

再生可能エネルギーをめぐる地域課題

昨年7月のいわゆる固定価格買取制度の開始以降、再生可能エネルギーの導入の動きが各地で活発になっている。中小規模の事業化への関心も高まり、牧場の遊休地に太陽光パネルを設置する計画や農地利用しながらその上空にパネルを設置することの検討など様々の事例が話題に上がっている。各地での導入の取組みが、太陽光、中小水力、風力等それぞれの資源を活かしながら地域の雇用、所得の向上に結び付けるという所期の成果につながることが期待される。一方で、新規の事業起こしには様々なハードルが伴うもので、具体化に当たっての用地確保、経営ノウハウ、資金手当てなどの課題が指摘されており、更なる条件整備を進める必要がある。

農村部においては、土地改良施設を活用できる中小水力発電や共同利用施設の屋根を利用する太陽光パネルなど、既存施設の利用による比較的導入しやすい形態がある。他方、新たに用地を確保して太陽光発電などを実施しようとする場合には、既存の土地利用との調整の必要が生じ、とりわけ農地との調整については慎重な対応が求められる。優良な農地を守ることと地域の新たな雇用・所得を生み出すことの双方の要請に応える観点からは、耕作放棄地の活用が一つの対応であろうし、また、農地の地上空間を利用したパネル設置などは一つのアイデアと言えよう。

この場合、農地の利用のあり方については、制度上の枠組みを踏まえた対応と地域での営農事情に即した運用が重要である。特に農地転用の問題がからむとなれば、優良農地の確保と遊休地活用の在り方などについて地域の土地利用の考え方を明確にした上で事業化を進めることが望ましい。また、農地の地上空間利用に伴う営農への影響の評価などの新たな課題については、十分な技術的検証を行っていく必要がある。更に、こうした条件をクリアしていく上で必要な制度・運用上の指針や技術面での対策などについて早めの方向付けがなされ、地域での事業推進上の合意づくりに役立てられるようにしていくことが求められる。

次に、この事業導入の目標である雇用や所得の向上による成果は、極力地元段階に還元されることが重要と言えよう。ただ、事業リスクや時間的制約の問題から先発企業の経営力に頼らざるを得ず、地元では単に施設や土地を提供するのみの立場にとどまるケースもあるという。事業の円滑なスタートのためには、技術力などの面で各種の先発企業との連携も必要になろうが、その場合でも地元が事業運営にできるだけ広範に参画し、新たな地場産業の育成につなげていけることが望ましい。そのために、起業のノウハウ、リスクマネージメント、資金手当てなどについて、地域でのサポート体制を早急に整備していくことが必要とされよう。

こうした様々な課題を抱えるものの、再生可能エネルギーの事業化が地域の大きな期待を呼んでいる。これは本件が新たな事業起こしを具体的なイメージと見通しをもって取り組めるという、このところ例のない特長をもっていることによるのではないだろうか。地域に存在する資源の活用というもともとの事業上の利点に加え、固定価格買取制度により将来の一定期間にわたる事業の継続性、採算性を見極めることができ、いわば事業起こしの際の不確定要因である生産物の需要先とその収益の確保が将来的にも担保されていると言える。

地域活性化のために新たな事業の創出が必要とされ、各種のアイデアが提案されているが、いくら斬新なアイデアであっても、先行きの安定性、継続性の見通しが無ければ現場での具体化はなかなか難しい。今後更に、将来動向を見通すことのできる新たな事業ソースを模索し、その普及のための制度的な枠組みや経営ノウハウを示していくことが必要であろう。また、このことは地域活性化のための起業に限らず、農業そのものにとっても重要な点である。先行きの経営展開の見通しがたつ安定的な政策方向とともに、地域での営農ビジョンが示されていかなければ、他の事業との間で劣位となり、地域の重要産業としての位置づけが弱まることになりかねない。

（（株）農林中金総合研究所 顧問 小林芳雄・こばやし よしお）